科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号: 82611

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25380838

研究課題名(和文)自殺の危機にあるクライエントの支援に備えたソーシャルワーク教育プログラム開発研究

研究課題名(英文)Development of a new suicide education program for social work students in Japan

研究代表者

小高 真美 (Kodaka, Manami)

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・精神保健研究所自殺総合対策推進センター・非常勤研究員

研究者番号:60329886

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究ではまず、ソーシャルワーカーを養成する大学や専門学校で、学生が、自殺の危機にあるクライエントの支援に備えるための教育プログラム(以下、SW自殺予防教育プログラム)を実施する際の要件と導入すべき教育内容を明らかにした。次に、SW自殺予防教育プログラムとして、『ソーシャルワーカーにできる自殺予防』を開発し、その効果を検討した。その結果、同プログラムには、クライエント支援に必要な知識・態度の向上に一定程度の効果があることが確認された。今後は、プログラム教授法等も開発し、プログラムの普及について検討していきたい。

研究成果の概要(英文): Firstly, this study explored the current implementation of and opinions and concerns regarding suicide education at social work schools in the Greater Tokyo Area. Secondly, we developed a new suicide education program for undergraduate students studying social work in Japan and explored its feasibility and effectiveness. The current study found the feasibility and preliminary effectiveness of our newly developed suicide education program to be satisfactory for social work students. Future studies are necessary to explore further the effectiveness of the program and develop a manual and training systems for social work faculty who would teach suicide prevention through this program.

研究分野: 社会福祉学

キーワード: 自殺予防 ソーシャルワーク 福祉 教育プログラム プログラム開発 効果検討

1.研究開始当初の背景

わが国の自殺者数は、平成 10 年に 3 万人を超えて以降、高い水準で推移しており、自殺対策は社会問題として取り組むべき喫緊の課題となっている。

自殺には、生活上のさまざまな要因が複雑に関係している。そのため自殺予防には、専門的、心理学的な知見から治療にあたる専門家に加え、自殺の危機にある人の生活を幅広い視野で捉えて支援できる人材が求められている。なかでもソーシャルワーカーは、複雑な生活背景を網羅的にアセスメントし、社会資源の活用と多職種・多機関との連携のもと、自殺の危機にあるクライエントと共に問題解決の糸口を見つけていく役割を担える重要な専門職である。

第 18 回日本社会福祉士会全国大会宣言文 (平成22年6月)では、「自殺者を出さない 社会の実現を目指し、専門職および専門職団 体として、地域住民や専門機関・団体と連携 し、自殺予防の対策に取り組むことをここに 宣言します」と謳った。この宣言にもあるよ うに、わが国のソーシャルワーカーは、自殺 対策により一層貢献することが期待されて いる。そのためには、ソーシャルワーカーを 養成する段階から、クライエントの自殺予防 に取り組むための基本的な知識や技術を身 につけることをねらいとする教育が重要で ある。しかし、ソーシャルワーカーを目指す 学生を対象とした、自殺の危機にあるクライ エントの支援に備えるための教育プログラ ムについては研究が進んでいなかった。

本研究者らがこれまでに実施した研究によると、7割以上のソーシャルワーカーが、職業上、患者やサービス利用者の自殺関連行動に直面した経験があると回答した(Kodaka et al. 2013)。しかし、同研究結果によると、自殺対策に関する研修会等への参加経験者は約3割しかおらず、自殺の危機にあるクライエントを効果的に支援するための、適切な知識や技術が十分でない可能性があることが分かった。

自殺対策のための研修プログラムは、自殺 に関する正しい知識や自殺対策への前向き な態度、自殺の危機にある人への適切な介入 技術の習得に効果があると報告されている (Chagnon et al. 2007; Gask et al. 2006; Samuelsson & Asberg 2002)。本研究者らに よる前述の調査研究においても、自殺対策に 関する研修会等への参加経験があるソーシ ャルワーカーは、ないソーシャルワーカーに 比べ、自殺に対するより適切な認識や自殺予 防に対するより前向きな姿勢を有している ことが明らかになった(Kodaka et al. 2013)。 そこで本研究者らは、ソーシャルワーカーを 対象とする効果的な自殺対策研修の開発に 関する研究を実施した。研究では、まずソー シャルワーカーが効果的に自殺の危機にあ るクライエントを支援する際に求められる 知識・技術・態度を質的調査で明らかにし、

そのようなクライエントの支援のための実践モデルを構築した(小高・渡辺 2012)。次にその実践モデルをもとにして、自殺対策を専門とする臨床家や研究者と協議を重ね、ソーシャルワーカーを対象とした自殺対策研修プログラムの構成要素を抽出し、研修モデルと使用資材を開発した(小高ら 2013)。

他方、自殺の危機にあるクライエントの支援に備えるための教育は、ソーシャルワーカー養成課程の段階から積極的に導入すべきであると推奨されている(Feldman & Freedenthal 2006)。ソーシャルワーク業務の経験が浅いソーシャルワーカーに、自殺危機にあるクライエントへの対応を求められることは十分にあり得る。しかしそのような事態が発生してから自殺対策研修等を受講するのでは遅く、養成課程の段階から教育を受けておくべきである。

過去に実施されてきた自殺対策研修のほとんどは、現任者を対象としたプログラムであった(小高ら 2011)。そこで、ソーシャルワーカーの養成にあたる高等教育機関レベルでの教育にふさわしいプログラムが必要であった。しかし、国際的にも、ソーシャルワーカーを目指す学生を対象とする、教育プログラムの実施やその効果に関する研究はほとんどなかった。わが国においては、そのような教育プログラムを実施する際の要件すら検討されていない状況にあった。

2. 研究の目的

- (1)ソーシャルワーカーを養成する大学や専門学校で、自殺の危機にあるクライエントの支援に備えるための教育プログラム(以下、SW自殺予防教育プログラム)を実施する際の要件と導入すべき教育内容を明らかにする。
- (2)SW 自殺予防教育プログラムを開発し、 その実施可能性と効果、およびプログ ラム普及のための方法を明らかにす る。

3.研究の方法

(1)SW 自殺予防教育プログラム実施の要件と導入すべき教育内容に関する研究

校については、電話やメール等を通じて人数 把握への協力を依頼した。その結果、調査対 象となる教員は、回答非賛同校を除外して、 合計 623 名であることが分かった。

調査票は、指定科目内での自殺予防教育の実施状況、同教育の必要性や実施の準備度合い等で構成した。データ分析には記述統計および、教育の実施状況、教育の必要性、実施の準備度合いとの関係性を検討するため、t検定や相関係数を算出した。また、教育の実施要件を探索するため、質的にもデータ分析を実施した。

(2)SW 自殺予防教育プログラム開発とその実施可能性・効果に関する研究

研究(1)の成果や先行研究、既存の自殺 対研修等(専門職や一般対象のプログラム) の検討と、自殺予防やソーシャルワークおよ び関連領域の臨床家や研究者との協議を経 て、教育プログラムを開発した。次に、SW の養成教育課程を有するA大学で、精神保健 福祉士の国家試験受験資格の取得に必要な 指定科目の1つにおいて、通常カリキュラム の一環として同プログラムを実施した。その 際、教育プログラムの予備的な効果検証のた めに、プログラムを受講した学生で、かつ研 究参加に同意が得られた学生を対象に、プロ グラム直前と直後に質問紙を用いた調査を 実施した。効果検証のための指標は、自殺や 自殺予防に関する知識、自殺に対する態度 (日本語版 Attitudes toward Suicide 尺度 (ATTS))、教育プログラムの満足度・理解 度・難易度で構成した。また、教育プログラ ムへのフィードバックも自由記述で求めた。 データ分析では、効果検証のための指標とし た尺度得点の中央値に、教育プログラム前後 で有意な差が認められるかを検討するため、 ウィルコクスンの符号付順位検定を実施し た。また、教育プログラム受講へのフィード バックも検討した。

4. 研究成果

(1)SW 自殺予防教育プログラム実施の要件と導入すべき教育内容に関する研究

132 名(回収率 21.2%)の教員から回答を 得た。回答者の半数が、平成 25 年度中に指 定科目の授業で自殺の問題や予防について 取り上げていた。また 8 割以上の回答者が自 殺について指定科目で取り上げるべきだと 回答した。一方、53.8%が授業で取り上げる ための知識やスキルが十分でない、42.8%が 教材を準備できない、65.6%が授業を実施し た際の履修学生への精神的影響が心配であ ると回答した。

指定科目で自殺について取り上げた人は、取り上げなかった人にくらべ、自殺予防教育を実施するための「知識やスキルがある」「教材が準備できる」「授業時間を割ける」に対して、有意により"そう思う"と回答してお

り、教育の準備度が高い傾向にあった。一方、 履修学生の精神的な影響への懸念について は、授業の実施状況や準備度合いには有意な 関係性は認められなかった。

ソーシャルワーカーを目指す学生が、自殺ハイリスク者の支援に備えるためには、学生を対象とする教育プログラムや教材の開発に加え、当該授業を担当する教員への教授法等の提案も必要であることが示唆された。

(2)SW 自殺予防教育プログラム開発とそ の実施可能性・効果に関する研究

ソーシャルワークを学ぶ学生を対象とし た、自殺の危機にあるクライエントの支援に 備えた教育プログラム『ソーシャルワーカー にできる自殺予防』が開発された。プログラ ムは約90分で、講義中心であるが、講師と 学生とのディスカッションも交えて進行さ れる。プログラムは5つのセクション(は じめに、 自殺に関する基本的知識、 自殺 の危険性が高い人への対応の基本、 自殺の 危険性が高い人を支える地域支援ネットワ ークの構築、 まとめ)から成る。本研究で は、本発表の筆頭著者がプログラムの講師を 務め、17名の学生(女性11名(64.7%);年 齢(中央値)21歳(19-45歳))が受講、プ ログラム前後の調査票に回答・提出した。 ログラム受講後は受講前に比べ、受講学生の 自殺や自殺予防に関する知識が有意に向上 し、自殺に対する態度の一部についても有意 な改善が認められた。概ね8割の受講学生が、 講義・講義資料およびプログラム全体に満足 したと回答、約9割の学生がある一定レベル、 内容を理解したと回答した。教育プログラム 受講へのフィードバックでは、プログラムは 分かりやすく勉強になったとの回答があっ た一方、提供事例数の充実など、若干の改善 を求めるコメントも見受けられた。

本研究で開発された教育プログラムには、その実施可能性と予備的効果が十分あることが確認された。今後は、受講学生のフィードバックも加味しつつプログラムの改善を図るとともに、本プログラムの教授法なども開発することで、プログラムの普及について検討していきたい。

研究成果は現在国際誌に投稿中である。

<引用文献>

Chagnon, F., Houle, J., Marcoux, I. et al. (2007) Control-group study of an intervention training program for youth suicide prevention. Suicide and Life-Threatening Behavior, 37(2), 135-144.

Feldman, B. N. & Freedenthal, S. (2006) Social work education in suicide intervention and prevention: an unmet need? Suicide and Life Threatening Behavior, 36, 467-480.

Gask, L., Dixon, C., Morriss, R. et al. (2006) Evaluating STROM skills training for managing people at risk of suicide. Journal of Advanced Nursing, 54(6), 739-750.

Kodaka, M., Inagaki, M., Poštuvan, V., & Yamada, M. (2013) Exploration of factors associated with social worker attitudes toward suicide. International Journal ofSocial Psychiatry, 59, 452-459.

小高真美,渡邊恭江 (2012) 自殺ハイリ スク者を支援する際に求められる知 識・技術・態度:ソーシャルワーカーに よる支援のモデル構築の試み.ポスター 発表,日本社会福祉学会第60回秋季大

小高真美,福島喜代子,岡田澄恵,山田 素朋子,平野みぎわ,島津屋賢子,自殺 危機初期介入スキル研究会(2011)「自 殺危機初期介入スキルワークショップ の開発とその効果に関する予備的研究」 『自殺予防と危機介入』31,33-42.

小高真美,渡辺恭江,引土絵未,岡田澄 恵,高井美智子,稲垣正俊,山田光彦, 竹島正(2013)自殺ハイリスク者支援の ためのソーシャルワーク実践モデルの 構築と同モデルをもとにした自殺予防 対策研修開発の試み.口頭発表,第37 回日本自殺予防学会

Samuelsson, M. & Asberg, M. (2002) Training program in suicide prevention for psychiatric nursing enhance attitudes to personnel attempted suicide patients. International Journal of Nursing Studies, 39(1), 115-121.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[学会発表](計 3件)

Kodaka, M., Takai, M., Hikitsuchi, E., Okada, S., Watanabe, Y., Fukushima, Inagaki, M., Yamada. Takeshima, T.: Suicide prevention for training social work undergraduate students in Japan: current implementation and future issues for suicide education. 28th World Congress of the International Association for Suicide Prevention. June 16-22. 2016. University of Quebec at Montreal, Montreal (Canada).

小高真美, 引土絵未, 岡田澄恵, 渡辺 恭江,福島喜代子.自殺の危機にあるク ライエントの支援に備えたソーシャル ワーク教育 その取組み状況と実施要 件 . 日本社会福祉学会第 62 回秋季大 会 . 2014年11月29日-30日 . 早稲田 大学(東京都新宿区).

小高真美,高井美智子,引土絵未,岡田 澄恵,渡辺恭江,福島喜代子,稲垣正俊, 山田光彦,竹島正.ソーシャルワーカー 養成課程における自殺予防教育の取組 み状況と実施要件に関する研究. 第38 回日本自殺予防学会総会. 2014 年 9 月 11-13 日,北九州国際会議場(福岡県 北九州市).

6. 研究組織

(1)研究代表者

小高 真美 (KODAKA, Manami) 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研 究センター 精神保健研究所 自殺総合対策推進センター

非常勤研究員

研究者番号:60329886

(2)研究分担者

福島 喜代子 (FUKUSHIMA, Kiyoko) ルーテル学院大学 総合人間学部

研究者番号: 40307997

(3)連携研究者

竹島 正 (TAKESHIMA, Tadashi) 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研 究センター 精神保健研究所 精神保健計画研究部

客員研究員

研究者番号: 20300957

山田 光彦 (YAMADA, Mitsuhiko) 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研 究センター 精神保健研究所

精神薬理研究部

部長

研究者番号:60240040

稲垣 正俊 (INAGAKI, Masatoshi) 岡山大学病院精神科神経科

講師

研究者番号:60415510